

日本海軍と南洋群島開発調査委員会

手 嶋 泰 伸*

The Japanese Navy and the examining board for the development of the South Seas

TESHIMA Yasunobu

This article clarifies the Japanese Navy's involvement in the development of the South Sea Islands (Micronesia), analyzing the Navy's opinion and attitude in the arguments of the examining board for the development of the South Seas. The main material is a previously unknown file of the examining board in the collection of the library of the National Institute of Defense Studies. Clarifying the Navy's attitude toward the Japanese mandate of the South Seas from this source, this article urges corrections to the conclusions of earlier studies, which focused on the opinion of the radical *nanshin* (southward advance) enthusiasts, and defines the Navy's position in the Japanese colonial rule.

Scholarship has focused on the thought of radical *nanshin* enthusiasts like Ishikawa Shingo and Nakahara Yoshimasa, but in the actual political processes that played out, the navy did not submit radical proposals to which other groups would object and only pressed through demands that other divisions found acceptable. Henceforth, it is necessary to take note of the time period and objects of analysis when considering the relative political influence of the radical *nanshin* advocates.

In the Japanese mandate of the South Seas Islands, the Navy was not able to achieve its demands satisfactorily because of international public opinion, treaties, and the order of priority of budget and strategy. As a result, the Navy's political influence in the mandate, while strong, was restricted. At the same time, the fact that the Navy clearly achieved its demands shows its importance in Japanese colonial rule. Studies of the Navy require attention to both of these sides of its character.

はじめに

戦前、日本の統治下で南洋群島と呼ばれたミクロネシアは、第1次世界大戦中、ドイツ領であったところを海軍の強いイニシアティブで占領し¹、戦後に国際連盟のC式委任統治領として、その受任国に日本が指名されたのであった。しかし、海軍が南進という政治的野心をもって占領したとしても、同時に、C式委任統治領はその規程によって、軍事施設を置くことが出来なかった。では、海軍は軍事施設を置くことが出来ず、海軍の組織利害を十全に扶植出来ない南洋群島という舞台において、どのようにその組織利益の確保を実現しようとしたのであろうか。本稿

ではその点を明らかにすることにより、主に1930年代の海軍の政治姿勢に関して検討を加えたい。

南洋群島の統治そのものについては、既に多くの研究がなされており、それらは今泉裕美子氏や千住一氏によって整理されているので²、ここではそれに譲りたい。また、近年では、南洋群島を国際政治の舞台として捉え、国際世論と日本の統治方針の相互関係に注目した、等松春夫氏の研究もある³。

また、海軍の南洋群島統治への参画ということばかりでなく、より広く海軍の南進という点について考察した研究も、既に幾つか発表されている。池田清氏は日本の南進政策の変遷を、特にその中心となる海軍の動向を中心に検

*一般科目教室（人文社会科学系）

討し、1930年代において急速に対英積極主義をまとっていく過程を論じている⁴。また、相澤淳氏もいわゆる「北守南進論」に基づいた海軍の武力南進論の展開を論じている⁵。両者の研究では、海軍の中でも特に急進的南進論者であった、石川信吾や中原義正といった中堅層に注目し、その影響力を極めて重視しており、彼らが南進政策にイニシアティブを発揮しただけでなく、それによって、海軍政策全般でも強い影響力を発揮したと考えられている。

しかし、波多野澄雄氏は、同じく海軍中堅層の急進的南進論の存在に注目する一方で、海軍の南進政策が陸軍の大陸政策に取り込まれていく過程を論じることで、海軍の南進政策の手段（経済的進出か武力南進か）と対象（ミクロネシア地域か東南アジア地域か）とを段階的に捉えている⁶。そのため、武力南進のプランが明確でなかった1930年代後半以前の時期においては、相澤氏らの見解には留保が必要であるという指摘がなされている⁷。

よって、相澤氏らのように、手段や対象についての時期区分を軽視し、それらを一元的に論じることは出来ず、日本の官僚機構全体の中で案出される統治・経済政策の中に、そのアクターの1つとして海軍がどのように自組織の利益を盛り込んでいくのかという視点が必要となる。一部の急進的南進論者だけに注目せずに、海軍という組織全体を1つの政治主体として扱い、その海軍が政治的アリーナにおける政治主体のあくまでも1つとして、どのように自己の組織利益を政策化するのかを具体的に観察することで、南洋群島の統治における海軍の政治的影響とその特徴は明らかになる。これは、海軍の問題だけでなく、日本の植民地統治を論じる上でも必要な知見となるはずである。

今泉裕美子氏によると、海軍と外務省は委任統治とは植民地化の過程にほかならないと認識しており、彼らは南洋群島が軍事的に重要な地域であるという点でも一致していた⁸。しかし、だからといって、南洋群島において、「開発」という側面を、軍事的側面よりも軽視することは出来ない。軍事施設を置くことの出来ない南洋群島においては、海軍の要求も経済的進出に重点を置いたものにならざるを得ないからである。もちろん、神山晃令氏の指摘するように、対外的には軍事化を否定しつつ、有事の際に即応出来るような工事がなされていたとは言えるが⁹、それでも南洋群島の防備はアジア・太平洋戦争中にアメリカが占

領した際、極めて脆弱なものであったのも事実であることから¹⁰、軍事的進出を過度に重視することは、南洋群島統治においては適切ではない。

よって、本稿では、海軍が経済的な膨張政策にいかに関わっていたのかということを、南洋群島開発にどのような影響力を発揮していたのを明らかにすることからみていきたい。日本の南洋群島開発に、海軍はどのように軍事的要求を織り込んでいったのか、また、海軍の南洋群島開発に対するスタンスがどのようなものであったのかを中心にみていくことになる。

さて、海軍と南洋群島の経済開発や南進論といった問題を論じた研究としては、以下のものが挙げられる。まず、佐伯康子氏は南洋興発と海軍との関係に注目し¹¹、Mark R. Peattie氏は日本と南洋との関わりを概観した上で、特に日本の南方進出における企業のエネルギーと政府の支援との相互作用を重視している¹²。また、J. Charles Schencking氏は海軍が南進論者をどのように支援し、南進論を盛り上げていたのかを明らかにしている¹³。しかし、どれも長期的な歴史像を提示することに重点が置かれているために、やや概括的であり、政策形成過程とその議論を詳細に分析した上で、海軍の政治的特徴に迫れているとは言いがたい。そのため、そうしたアプローチを可能にする素材が必要となる。

よって、本稿では、南洋群島開発調査委員会に注目したい。この調査会については後述するが、そこが拓相に提出した南洋群島開発に関する答申を川島淳氏が紹介しているものの、その形成過程については触れられていない¹⁴。それは、川島氏が紹介した史料が国立公文書館に所蔵されているものであり、同館にはその形成過程を明らかにし得る他の史料が無いからであるが、実は、防衛省防衛研究所図書館にも南洋群島開発調査委員会関連の簿冊が収められており、そこには答申の形成過程を明らかにし得る史料が含まれている。本稿では、その簿冊に収められている史料を中心に分析を行っていくことにする。

1. 南洋群島開発調査委員会の概要

まず、本稿の対象とする、議論の場である南洋群島開発調査会の概要についてみていきたい。この調査会の基礎的

な情報は先に紹介した川島淳氏の仕事でも明らかにされているので¹⁵、ここではそれも参考にしつつ、簡単にまとめていくこととする。

日本は1933年に国際連盟を脱退したものの、委任統治の受任資格に連盟加盟国であることが明示されていないことから、南洋群島の委任統治についてはそれを継続し、委任統治の規程にしたがい、連盟に対する報告書の送付も毎年行っていた。

しかし、当該地域の非軍事化規定も依然として有効な状態であった。加えて、1934年の段階でワシントン条約の廃棄がほぼ決定的になっていたことによって、同条約で禁じられていた太平洋地域での防備施設を、アメリカ等の周辺国が建設出来るようになるために、南洋群島の統治方針については、必然的に見直しを図ることが必要となったのであった。

そのため、1934年12月14日付けで、岡田啓介内閣は拓務省内に南洋群島開発調査委員会を設置した。設置の理由書にある「最近ニオケル国際情勢ノ推移ニ鑑ミ同島ガ帝國ノ国防上ニ於ケル地位ノ頓ニ重要性ヲ加フルニ到レルノミナラズ進ンデ我国對南方政策遂行上ノ有力ナル拠点トシテ特殊ノ使命ヲ有スルモノアルニ稽フルトキ之ガ統治及ビ開発上ノ根本方策ヲ検討シ以テ施設ノ整備経営ノ改善ヲ今後二期スベキモノ蓋シ鮮少ナリトセズ仍テ此ノ際全群島ノ統治及開発ニ関スル根本方策ノ確立竝ニ之ガ遂行ニ資スル為拓務省内ニ南洋群島開発調査委員会ヲ設置シ統治及開発上ノ諸事項ニ関シ充分ナル調査審議ヲ行ハシムルヲ要アルヲ認ム」という文章は¹⁶、前述したような国際情勢を反映し、それを機に南洋群島の統治方針の再検討を行おうとしていたことを示している。

その後、翌年の1935年4月まで準備がなされた後、5月から各分科会で議論が繰り返され、9月に答申案を作成し、10月12日の総会でその答申案を確定させた。答申案は拓相に提出され、12月に閣議決定を経て南洋群島開発調査委員会は廃止されることになった。活動期間は1年程度であったことになる。

委員会での実質的な議論は、5つの分科会でそれぞれ行われていたと言える。第1分科会の審議内容は対南方方策、第2分科会は南洋群島統治方策、第3分科会は拓殖、第4分科会は水産、そして、第5分科会が交通・通信・金融であった。答申はこの各分科会が出した案をベースにし

て作成された原案を、各省庁で回覧しながら修正・調整を行い、最終的に決定されたのであった。

さて、南洋群島調査会の中心は官僚であったが、南洋群島に利害関係のある会社からも参加者があった。詳しくは表1を参照されたい。この表をみればわかるように、基本的には拓務省・大蔵省・外務省・南洋庁・海軍の担当者が議論を行っており、そこには陸軍は入っていない。

また、海軍の中でも、軍政機関ではなく、統帥機関である軍令部からも参加者のいることが注目される。本来、南洋群島では軍事施設の建造を行えないので、軍令部が参画できる案件は無いはずなのであるが、それでも軍令部が南洋群島開発委員会に参加していたということは、南洋群島に整備されるであろう諸施設が、軍事的にも極めて重要なものとして認識されていたことを示しているとともに、それが他の政治主体にとっても共通の認識となっていたことを表していると言えよう。

では、次に、実際にその海軍はどのような主張を委員会の議論において展開していたのかという点をみていきたい。

2. 答申形成過程における海軍

日本は南洋群島の統治について、国際連盟には毎年報告書を提出していたものの、対外的には極端な秘密主義をとっており、情報の漏洩には特に神経質となっていた。そのため、日本は情報漏洩を防ぐために、南洋群島への外国人の上陸を厳しく制限するなどしていた。そのことが、日本の南洋群島統治について、十分な情報を得られないアメリカを始めとした周辺諸国が、1920年代から1930年代において、常に日本による南洋群島の軍事化を疑い、日本の同地の開発にも警戒感を示すという状況を生み出すこととなっていたのであった。

そうした疑念に対して、軍事普及部幹事であった関根軍平は「日本が南洋群島でやつて居ることは同群島開発のために必要な施設であつて何等軍事に関係のない（引用者中略）南洋群島は日本領土の一部として統治されて居るのであるからこれを開発することは日本の自由であつて他国から兎や角いはるべき限りでない」と反論している¹⁷。こうした諸外国からの批判に対する関根の反論は、日本が当時行っていた反論のレトリックとしては、典型的なもので

あったと言える。

では、そのような南洋群島の軍事施設化を否定し、主に民間施設の整備を言明していた海軍であったが、南洋群島の統治に関して、本音としてはどの程度の希望を抱いていたのであろうか。南洋群島開発調査委員会での議論が佳境を迎えていた時期である1935年9月12日付で、軍令部が作成した「南洋群島ニ於テ要望スル施設並ニ其ノ緩急順序」という文書には、その点が明記されている。そこでは、「一、陸上航空施設ノ整備促進」、「二、通信施設ノ整備促進」、「三、気象観測施設ノ整備促進」、「四、航路標識ノ整備」、「五、港湾施設改善整備」、「六、警備船ノ建造」、「七、道路及島内有線通信施設ノ整備」と、「施設以外ニ左ノ件ヲ希望ス」として、「一、長官武官制ノ促進」、「二、漁業ノ発展助成」、「三、防護団ノ結成助成」ということが記されていた¹⁸。施設の整備事項が列記されており、それらはほぼ実際の答申に盛り込まれているが、同時に、そうした民間施設の充実という範囲を大きく越えることになるであろう、南洋庁長官を武官とすることや防護団結成の奨励という要望を、軍令部は抱いていたのであった。

そこには、海軍は表向き南洋群島の非軍事化を是認しつつも、実際においては、軍事施設を置くこと以外の方法でその効果を代替することで、影響力を拡大しようとする海軍の思惑が表れていると言えるのであった。そして、同時に、そうした希望は海軍の内部に留められており、海軍は他の政治主体にそうした要望を出すことはしていなかったことも事実である。

次に、南洋群島開発調査委員会の答申形成過程をみながら、海軍がどのように自己の組織利益を答申に織り込もうとしていたのかをみていきたい。

防衛省防衛研究所図書館の所蔵する簿冊「南洋群島開発調査会関係」には、答申の形成過程を明らかにし得る史料が幾つか含まれていることは、本稿の冒頭においても紹介した。だが、5つの分科会の議事録に類するような史料の全てが残されているわけではなく、その内のごく僅かな部分を確認出来るだけである。そのため、各分科会がそれぞれ、全部で何回の会議を開催したのかというような、基本的な情報ですら確認することが出来ない。ただし、僅かに残されている議事録をみると、海軍の特徴的な政治的立ち位置については、読み取ることが出来る。

まず、1935年5月7日に開かれた第3分科会（拓殖）の議論からみていきたい¹⁹。拓務省の原案では、合計で4500戸の農業移民を南洋群島に内地から送出するとあったが、これに対して大蔵省主計局予算課長の山田龍雄が、「財政困難ノ折且又外交上此際四千五百家族ノ多数ヲ送出スルハ策ノ得タルモノニ非スト思料ス」と、反対意見を述べた。これに対して、拓務省参与官の佐藤正は「右顧左眎シテ居テハ永久ニ発展シ得ス四囲ノ状勢上目下絶好ノ機会ナリト信ス」と反論したものの、「為シ度又為スヘキ仕事ハ沢山アリ南方発展大ニ結構ナルモ外交方面モ篤ト考慮ヲ要スルヲ以テ急カス慎重ニ考慮スル様致度」と述べる外務省通商局長の来栖三郎のように、拓務省の原案に対する反対意見は相次ぎ、形勢は明らかに拓務省が不利であった。

大蔵省の意見は、財政上の理由から大規模な移民に対して反対するものであったが、その意見を補足した外務省の意見は、更にその農業移民送出政策を、国際社会の中で理解を得られるかという観点から検討した結果であったと言える。南洋群島における現地住民の割合が日本の統治下で低下し続けていたことは²⁰、本来全ての委任統治領は将来において独立させることを建前としているために、委任統治の精神に反するとして国際世論の批判を引き起こしていた。拓務省の移民送出案に対する外務省の批判は、日本の委任統治へ批判を強め始めつつある国際社会の中で到底理解の得られないことを、1930年代の軍備拡張予算で財政が極端に悪化する状況のもとでまで推進すること疑問を投げかけるものであったと言えよう。

そこで、佐藤は「艦船ニ新鮮ナル野菜其ノ他ヲ供給シ又国防上必要ナル移民ニ付海軍側ニ何等力案アリヤ」と、海軍にとっても利益と成り得ることを強調しながら助け船を求めた。すると、海軍省軍務局第二課長の太田泰治は「測量船又ハ練習艦隊ノ巡航スル場合ハ一々通知シ物資ヲ整備セシメツヽアリテ不便故何時ニテモ供給シ得ル様致度其レニハ相当ノ農業移民ヲ要ス」と、拓務省の意見を支援するような意見を述べたのであった。

このように、この第3分科の議論においては、拓務省は自己の組織利益獲得のために海軍の意見を前面に押し出すとともに、海軍も拓務省の計画の意義を是認していたのであった。実際の答申をみると²¹、結局のところ、拓務省が当初主張していた4500戸の移民については、

1400戸となったことがわかる。もし、海軍の意見がなければ、財政上の観点から反対する大蔵省や、国際的な理解を得られないことから反対する外務省によって、それほど移民すら実現していたかどうかは疑わしいと思われる。海軍が必要性を主張していたがゆえに、最低限の移民が認められたと考えるべきであろう。

そのように、第3分科の議論では、開発を推し進めたい拓務省、それに慎重な大蔵相・外務省、組織利益から拓務省を支援する海軍という図式が成立していたが、他の分科会の議論でもこうした構図が成り立っていたわけでは必ずしもない。海軍は常に拓務省を支持していたわけではなく、海軍にとって重要なのは、やはり自組織にとっても利益のある施設の整備であった。そうしたことを示す、他の分科会の議論を、次にみていきたいと思う。

例えば、5月7日に開かれた第四分科会（水産）では、様々な要求が参加していた南洋水産協会や南洋興発株式会社から出されていた中で、海軍も「重油ハ漁港ニ付当然考慮サルベキニ非スヤ」と、「海軍トシテハ船形統一ヲ重視ス」という意見を述べた²²。

その日の議論の際に配布され、原案として扱われていたと思われる文書には、後者の船形の統一については記載されているものの、重油施設の設置はどこにも書かれていなかった²³。そうした、原案にない要求を海軍が行い、その海軍の意見によって、結局は、実際の答申にも「船形ノ統一ヲ計ルヲ要ス」とともに、「漁港ヲ修築シ給水、給油、船曳場、製氷、冷凍、加工等ノ施設ノ整備ヲ計ルヲ要ス」と記載され、また、第5分科の部分にも「港湾ニ重油槽及給水施設ノ整備ヲ図ルヲ要ス」と盛り込まれることになった²⁴。

重油施設の問題は、南洋水産協会が作成した「南洋群島開発案」にも「重油の配給、設備」の必要性が述べられており²⁵、海軍のみが重視していた問題というよりも、他の政治主体の間でも、その必要性が共通の認識とされていたものと考えることが出来る。海軍は、自己の組織利益の中でも、他の組織が是認するレベルのものを要求として取り上げ、それゆえに、スムーズに答申に盛り込まれたのであった。

また、5月8日に開かれた第五分科会（交通、通信、金融等）においても、航空本部総務部長の塚原二四三が、拓務省の原案にない²⁶、「(イ) 気象観測機、包囲測定機等ノ諸施設ハ航空路開設ニ緊密ナル関係ヲ有スルヲ以テ航空

施設計画ニ之ヲ包含セシメラレ度（ロ）港湾施設ニハ燃料補給ノ施設ヲモ併セ考慮セラレ度」という要求を行い²⁷、それを拓務省が了承することで、結果的に答申に盛り込まれるというやりとりがあった²⁸。

以上のように、分科会での議論における海軍の態度をみると、第3分科会のように自己の組織利益の実現のために拓務省案を支持するという場面も確かにあったものの、それは南洋群島開発調査会での議論全体にわたってみられるものと一般化することは出来ず、むしろ、海軍は細分化された項目ごとに独自の要求を他組織の妥協可能な範囲で盛り込み、確実に要求の実現を図っていたものとみてよからう。海軍は前述したような、「長官武官制」のような、他組織との間でかなりの軋轢が予想され、実現が困難と思われる要求については一切これを出さず、その一方で、海軍の出した要求が悉く大きな反対意見もなく答申に盛り込まれていたことから、そうした点は明らかである。

さて、分科会で議論を積み重ねた後、南洋群島開発調査委員会の答申案が作成された。幹事により作成されたものが9月中旬から下旬にかけて関係各省庁に回覧されながら修正を施されていった²⁹。

そこでも海軍は細かな字句の修正や削除を行っており、それらは概ね実際の答申案に反映されている。それらの全てをここで紹介することは出来ないが、例えば、第5分科の部分修正の際、原案では「飛行機格納庫」を整備するとなっていた部分について、海軍は「飛行場、飛行機格納庫」と修正し³⁰、飛行場の整備を明言するものに変更しており、これもそのまま答申案に反映されている³¹。その他にも、「尚外南洋ニ対スル航空路ヲ開設スルヲ要ス」という文が挿入された部分もある³²。

また、第2分科（南洋群島統治方策）の修正は、他の分科会と違ってやや大幅なものであった。海軍は「二、内地人ニ関スル方策」という部分の冒頭に「群島及群島ヲ拠点トスル水産業港航運業等ノ発展ヲ促進シ以テ内地人ノ進出ヲ図ルベシ」という文を挿入しているが³³、これは、海軍が重視する水産・海軍業の項目を追加し、なおかつ項目の先頭に持ってくることによって、その確実な実現を目指していたものであった。結果的に、実際の答申では語尾が「内地人ノ招致ニ努ムベシ」と修正されたのみで、海軍の要求はその提案した順番も含めて盛り込まれている³⁴。

以上のように、海軍は分科会における議論でも、答申案を作成する段階においても、他組織が容認出来る範囲で海軍の関心を盛り込むことに成功していたのであった。海軍のところに残されている原案と、実際の答申案を見比べてみると、海軍が最も多くの修正を施していたことがわかる。

では、そのように南洋群島の統治に大きな関心を寄せていた海軍であったが、実際にそれに対してどの程度の期待を抱いていたのであろうか。これについては、海軍内で拓務省が作成した答申の原案を回覧する際に添付されている文書が参考となり、それによると、海軍は全体的に、要求が急速に実現するとは考えていなかったと思われる。その文書では、答申作成の経過が述べられた上で、「諸事業ノ緩急順序ハ右年度割予算ノ範囲内ニ於テ出来得ル限り国策的見地ニ於テ従来海軍ノ要望スル通信、港湾、航路標識、航空施設等ヲ比較的優先ニ認メ計画セルモ十一年度割二八〇万円程度ニツキ大ナル期待ハ出来サルモ亦已ムヲ得サルモノト思ハル」と記されている³⁵。

そうした文句は、これまでみてきた分科会における海軍の意見や、答申形成過程における修正の背景を示していると言えよう。どれだけの要求を行ったとしても、海軍が最も必要とする軍事施設の設置は、南洋群島においては認められていないので、海軍は諸施設の整備を強く要望するものの、それらは中長期的に整備出来れば良いという程度のスタンスを生み出し、そのために、海軍の態度は比較的妥協的となり、海軍の関心事を他の政治主体の要求と絡めつつ、合意可能な範囲で方針に盛り込んでいくことを目指すことになったのであった。そうした海軍の中に存在する一種の割り切った考えの下で、南洋庁長官の武官制や防護団の充実といった点は外部に表明されなかったものと考えられる。

海軍内における南進論の高まりは重要であり、前掲の表1をみると、急進的南進論者である中原義正も幹事に名前を連ねているが、だからといって、そうした急進的南進論が実際の政策過程において、常に発揮されるわけではなかったと言えよう。南洋群島のような地域においては、海軍は強力な政治的影響力の下、様々な要求をしていたものの、相対的に比較的妥協的で、他組織も容認出来る範囲内のものしかなされなかったものであり、実際の政策過程においては、常に海軍内の急進的南進論を重視することは出来ないのであった。

おわりに

南洋群島においては実質的な植民地統治がなされていたとはいえ、軍事施設を置くことが出来ないという、海軍内部に存在した急進的南進論者の要望を満たすことにとっては、極めて大きな政治的制約が存在していたうえ、彼らの進出志向は南洋群島のような、いわゆる「内南洋」よりも東南アジアのような「外南洋」に向けられていたため、中原義正のような急進的南進論者を委員として送り込んでいながらも、南洋群島開発調査会における彼らの意見は必ずしも政策に反映されず、南洋群島統治の政策過程における海軍の意見や態度は漸進的であった。海軍は軍令部から出てくるような急進的な案を他組織には提示しておらず、他組織が妥協可能な範囲の要求を、確実に実現させていたのであった。

そのため、とかく中堅層を中心とした急進的南進論が注目されがちであるが、波多野澄雄氏による、当該時期は武力南進よりも経済進出に海軍の関心が向けられていたという見解とも合わせて考えると、時期や政策対象に注意を払いつつ、きめ細やかな彼らの政治的影響力の把握が必要となろう。本稿でみたように、政策過程においては、急進的な軍令部案は完全に実現されたわけではなく、海軍省や他の政治主体との折衝を経て、必ず大きな妥協がなされるのであった。今後は政策過程の中で、急進的南進論者の動向が相対的に捉えられる必要があろう。「外南洋」地域への政策での急進的南進論者の影響力、及び海軍政策全般での彼らの影響力という点については、紙幅の都合上、別稿で論じることを期したい。

よって、南洋群島開発調査委員会という政治的アリーナにおいて、ミクロネシア占領の際のイニシアティブといったことにみられるような海軍の南進志向は、その一方で存在した国際世論や条約によって規定されていた南洋群島地域の非軍事化という制約、そして、予算・戦略上、必ずしも政策的優先順位のトップに位置付けられていたわけではないという事情の各要素が相互に作用し、他の政治主体の案を修正することで、それらが妥協可能な範囲の要求を確実に実現させようとする海軍の政治的態度を生み出すのであった。

したがって、南洋群島統治の政策過程における海軍の政治関与は、極めて強かったものの限定的であったと言えよう。しかし、非軍事施設の名目の下、海軍の要求はほぼ確実に整備・実現されたのは事実であった。そうした限定的

ながらも海軍の要求が確実に実現されることこそが、拡張する帝国の最前線における海軍の政治的影響力とその規定性を表しているのであった。

- 1 ミクロネシア占領にみられる海軍のイニシアティブについては、我部政明「日本のミクロネシア占領と『南進』(1)」(『法学研究』55-7、1982年)、平間洋一「海軍史的に見た南進の一断面—日本海軍をミクロネシア占領に踏み切らせた背景—」(『政治経済史学』250、1987年)、稲田真乗「日本海軍とミクロネシアのドイツ領諸島—第一次世界大戦への参戦と対米戦略を巡って—」(多賀秀敏編『国際社会の変容と行為体』、成文堂、1999年)を参照。
- 2 今泉裕美子「南洋群島」(『岩波講座 近代日本と植民地 4 統合と支配の論理』、岩波書店、1993年)、千住一「日本による南洋群島統治に関する研究動向」(『日本植民地研究』18、2006年)。
- 3 等松春夫『日本帝国と委任統治 南洋群島をめぐる国際政治 1914-1947』(名古屋大学出版会、2011年)。
- 4 池田清「1930年代の対英観—南進政策を中心に—」(『青山国際政経論集』18、1990年)。
- 5 相澤淳『海軍の選択 再考 真珠湾への道』(中央公論新社、2002年)第4章。
- 6 波多野澄雄「日本海軍と『南進』—その政策と理論の指摘展開—」(清水元編『日本・東南アジア関係史Ⅰ 両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』、アジア経済研究所、1986年)、同「日本海軍と南進政策の展開」(杉山伸也、イアン・ブラウン編『戦間期東南アジアの経済摩擦—日本の南進とアジア・欧米—』、同文館出版、1990年)。波多野氏が南進論を扱った他の研究としては、同「『南進』への旋回、1940年」(『アジア経済』26-5、1985年)、同「国防思想と南進論」(矢野暢『講座 東南アジア学 第10巻 東南アジアと日本』、弘文堂、1991年)等を参照。
- 7 森茂樹「大陸施策と日米開戦」(歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 9 近代の転換』、東京大学出版会、2005年)。
- 8 今泉裕美子「南洋群島委任統治政策の形成」(前掲『岩波講座 近代日本と植民地 4』)。
- 9 神山晃令「日本の国際連盟脱退と南洋群島委任統治」(近代外交史研究会編『変動期の日本外交と軍事—史料と検討—』、原書房、1987年)90～91頁。
- 10 前掲等松『日本帝国と委任統治』第6章。
- 11 佐伯康子「海軍の南進と南洋興発(1920～1936)—南洋群島委任統治から『国策の基準』まで—」(『法学研究』65-2、1992年)、同「海軍の南進と南洋興発2(1936～1941)—『国策の基準』以降、太平洋戦争勃発まで—」(『名古屋明德短期大学紀要』5、1994年)、同「海軍の南進と南洋興発(1914～1930)」(『法政論集』36-2、2000年)。
- 12 Mark R. Peattie, 'The Nan'yo: Japan in the South pacific, 1885-1945', from "The Japanese colonial empire, 1895-1945" edited by Ramon H. Myers and Mark R. Peattie, 1984, Princeton. Mark R. Peattie "Nan'y? : the rise and fall of the Japanese in Micronesia, 1885-1945", Hawaii, 1988.
- 13 J. Charles Schencking, 'The Imperial Japanese Navy and the Constructed Consciousness of a South Seas Destiny, 1872-1921', from "Modern Asian Studies", Vol. 33, No. 4, 1999.
- 14 川島淳「戦間期国際社会と日本の南洋群島の統治・経営方針—1935年における南洋群島開発調査会の答申の紹介を中心に—」(『駒沢史学』73、2009年)。
- 15 前掲川島「戦間期国際社会と日本の南洋群島の統治・経営方針」。
- 16 「南洋群島開発調査委員会ヲ設置ス」(『公文類聚・第五十八編・昭和九年・第六巻・官職五・官制五(通信省・鉄道省・拓務省)』、国立公文書館)。
- 17 「東京朝日新聞」1933年9月2日、朝刊。
- 18 JACAR(アジア歴史資料センター) Ref.C05034605200、「調査委員会 南洋群島開発調査会関係(12)」(防衛省防衛研究所、海軍省公文備考類)563～567頁。なお、原史料にはページ番号が打ってあるため、本稿では以後、同簿冊から引用する際には原史料のページ番号を記す。
- 19 以下、第3分科会の議論については、JACAR:C0534604100、「調査委員会 南洋群島開発調査会関係(1)」(防衛省防衛研究所、海軍省公文備考類)36～41頁。
- 20 この点については、マーク・R・ピーティー著、我部政明訳「日本植民地支配下のミクロネシア」(『岩波講座 近代日本と植民地 1 植民地帝国日本』、岩波書店、1992年)20頁。
- 21 「南洋群島開発調査会答申(昭和一〇、一〇)」(国立公文書館)。
- 22 前掲「南洋群島開発調査会関係(1)」49頁。
- 23 同上、50～53頁、JACAR:C0534604200、「調査委員会 南洋群島開発調査会関係(2)」(防衛省防衛研究所、海軍省公文備考類)54～79頁。
- 24 前掲「南洋群島開発調査会答申」。
- 25 JACAR:C0534604300、「調査委員会 南洋群島開発調査会関係(3)」(防衛省防衛研究所、海軍省公文備考類)103頁。

- 26 前掲「南洋群島開発調査会関係 (2)」85～92 頁。
- 27 同上、82～83 頁。
- 28 前掲「南洋群島開発調査会答申」。
- 29 そうした海軍による修正がみられる史料は、JACAR:C0534605000、
「調査委員会 南洋群島開発調査会関係 (10)」(防衛省防衛研究
所、海軍省公文備考類)465～468頁、JACAR:C0534605100、
「調査委員会 南洋群島開発調査会関係 (11)」(防衛省防衛
研究所、海軍省公文備考類) 501～522 頁。
- 30 前掲「南洋群島開発調査会関係 (11)」519 頁。
- 31 前掲「南洋群島開発調査会答申」。
- 32 JACAR:C0534604500、「調査委員会 南洋群島開発調査会
関係 (5)」(防衛省防衛研究所、海軍省公文備考類) 231 頁。
- 33 同上、216 頁。
- 34 前掲「南洋群島開発調査会答申」。
- 35 前掲「南洋群島開発調査会関係 (5)」206～208 頁。

〔付 記〕 本稿は、平成 23～24 年度文部科学省科学研究
費補助金(特別研究員奨励費)による研究成果の
一部である。

役職	所	属	職位	氏名	後任
会長	拓務省	大	臣	児玉秀雄	
委員	拓務省	政務次官		桜井兵五郎	
委員	拓務省	次官		入江海平	
委員	拓務省	参 与	官	佐藤正	
委員	拓務省	管理局	局長	萩原彦三	
委員	拓務省	殖産局	局長	北島謙次郎	
委員	拓務省	拓務局	局長	高山三平	
委員	南洋庁	長	官	林寿夫	
委員	外務省	欧亜局	局長	東郷茂徳	
委員	外務省	通商局	局長	来栖三郎	
委員	外務省	条約局	局長	栗山茂	
委員	大蔵省	主計局	局長	賀屋興宜	
委員	海軍省	軍務局	局長	吉田善吾	
委員	軍令部	第二部	部長	古賀峯一	
委員	海軍	航空本部総務部	部長	塚原二四三	
委員	農林省	水産局	局長	戸田保忠	原 辰 二
委員	商工省	貿易局	局長	寺尾進	
委員	逓信省	管船局	局長	浅野平二	小 野 猛
委員	拓務省	前次官		坪上貞二	
委員	東洋拓殖株式会社	理事		中野太三郎	大志摩 孫四郎
委員	台湾銀行	理事		近藤清二	
委員	南洋興発株式会社	社長		松江春次	
委員	南洋協会	専務理事		井上雅二	
委員	社団法人南洋水産協会	会長		野村益三	
委員	日本郵船株式会社	副社長		大谷登	
委員	南洋貿易株式会社	社長		岡田莊四郎	
委員	共同漁業株式会社	社長		田村啓三	
委員	スマトラ護謨拓殖株式会社	社長		山地土佐太郎	
臨時委員		(海軍大佐)		藤森清一朗	
臨時委員	東京帝国大学	教授		佐々木 喬	
臨時委員	水産試験場	技師		高山伊太郎	
臨時委員		(従三位勲三等)		坂本丹治	
幹事	拓務省	大臣官房文書課	課長	笹川恭三郎	
幹事	拓務省	大臣官房秘書課	課長	杉田芳郎	
幹事	拓務省	大臣官房会計課	課長	小河正儀	
幹事	拓務省	管理局管理課	課長	今吉敏雄	
幹事	拓務省	管理局地方課	課長	一番ヶ瀬佳雄	
幹事	拓務省	殖産局商工課	課長	稲垣征夫	江 口 親 憲
幹事	拓務省	殖産局理財課	課長	副島勝	
幹事	拓務省	拓務局南洋課	課長	宮木広大	
幹事	南洋庁	書記官		児玉魯一	
幹事	南洋庁	秘書課長・文書課長		依光重親	
幹事	南洋庁	庶務課長・地方課長		森直太郎	
幹事	南洋庁	財務課長		只野安房	
幹事	南洋庁	警務課長		工藤幸定	
幹事	南洋庁	拓殖課長・水産課長		上野省三	
幹事	南洋庁	土木課長		田吹行雄	
幹事	南洋庁	交通課長		高坂喜一	
幹事	外務省	条約局第三課	課長	坂本端男	
幹事	大蔵省	主計局予算課	課長	山田龍雄	入 江 昂
幹事	海軍省	軍務局第一課	課長	阿部勝雄	
幹事	海軍省	軍務局第二課	課長	太田泰治	
幹事	軍令部	第一部部員		中原義正	
書記	拓務省	属		伊藤正策	
書記	南洋庁	属		山本繁蔵	
書記	南洋庁	属		佐々木 助蔵	

表 1 南洋群島開発調査委員会名簿

JACAR : CO5034604100、「調査委員会 南洋群島開発調査会関係 (1)」(防衛省防衛研究所、海軍省公文備考類) と、JACAR : CO5034605000、「調査委員会 南洋群島開発調査会関係 (10)」(防衛省防衛研究所、海軍省公文備考類) にそれぞれ収録されている「南洋群島開発調査委員会名簿」から作成。それらの名簿は作られた時期が異なると思われ、異同を調べ、各省庁からの代表者に変更が認められる場合は、その人物を後任の欄に記載した。